



TITLE:

レオン・ワルラスの一般均衡理論

AUTHOR(S):

荒川, 章義

CITATION:

荒川, 章義. レオン・ワルラスの一般均衡理論. 経済論叢 1994, 153(3-4): 72-87

ISSUE DATE:

1994-03

URL:

<https://doi.org/10.14989/44931>

RIGHT:

經濟論叢

第 153 卷 第 3・4 号

現代の予算制度と官僚制……………	池 上 惇	1
ホートリー・コネクション II……………	小 島 專 孝	14
福祉評価の情報的基礎の変容とその意味……………	吉 川 英 治	39
アメリカにおける マーケティングの生成（2）……………	栗 村 俊 夫	56
レオン・ワルラスの一般均衡理論……………	荒 川 章 義	72
食肉自由化と配合飼料メーカー……………	村 上 良 一	88

平成 6 年 3 ・ 4 月

京 都 大 學 經 濟 學 會

レオン・ワルラスの一般均衡理論

荒 川 章 義

I は じ め に

現在では多くの経済学者にとって、アロー・ドブリューモデルと言われる完全競争を前提とした一般均衡理論が、それに最終的に成功しているか否かは別としても、我々が現実に行っている資本主義経済の基本的な資源配分メカニズムを、「記述」することを意図した「純粋実証理論」（“Pure Positive Theory”）であるということは、単なる常識以外の何物でもないと言って良いはずである。ところがいささか驚くべきことに、この一般均衡理論の厳密な意味での創始者であるはずのレオン・ワルラス自身が、自らの一般均衡理論を開始した意図に関しては、これまで全く対極的な二つの方向に意見が分れてきたのである。

例えば、森嶋通夫やミルトン・フリードマンに代表される殆どすべての理論家と、ドナルド・ウォーカーの様な学説史家にとっては、ワルラスの一般均衡モデルが完全競争から出発することによって、逐次近似的に資本主義経済を記述することを意図した理論であるということは、アロー・ドブリューモデルがそうであるのと同様に、全く自明な事実に過ぎない（Morishima [16] [17], Friedman [4], Walker [26]）。従って彼らによれば、ワルラスが自らの一般均衡体系の仮定として「自由競争」を採用したことは、周知の科学哲学によってこの様に説明されることになるだろう。

理論の分析対象が我々の生きている資本主義経済のような「大規模な複雑系」である場合には、例えばニュートン力学が摩擦や空気抵抗のない「真空」を仮定するのと同様に、理論経済学が「自由競争」のようなある種の「純粋状

態」から出発することは、その後の理論の発展にしたがって徐々に弛められていく近似的手続きの第一歩として認めることができるはずである。というのも、この様な形での「純粹」理論でさえ、經濟過程が一体どのようなものであるかについての一定の表象を我々に与えることができ、この様な複雑系を理解するための第一次的近似としての機能を果たしうるのであれば、それは我々が經濟を記述・分析するための「形式」または「枠組み」として十分有用であると考えることができるからである (Hayek [5])。

そして確かに、以下に代表されるような「純粹經濟學要論」の中でのワルラスの物理学への再三の言及は、この様な考えを完全に正当化するもののように見える。

「私は常に競争の点から見て完全に組織された市場を仮定する。これは、純粹力学で最初に摩擦のない機械を仮定するのと同様である。」 (Walras [28], 邦訳 p. 45)

「これらすべて理論は、確かに抽象的なものである。しかしもしそれらがシステムティックな総合のプロセスによって漸進的に互いに統合されたならば、それらの理論は我々をまさに現実の只中に連れていくことになるだろう。」 (Walras [29], p. 207)

ところが、この様な考えがある意味では圧倒的な常識であるにもかかわらず、レナト・チリロやワルラス研究の大家として有名なウィリアム・ジャッフェなどの多くの学説史家は、ワルラスの一般均衡モデルは、「現実世界の自然な要件の課する限界を踏み外すことなく、社会的正義の要請に叶うように」「規範的な (normative) モデルとして注意深く構築された」「科学的社會主義」の理論にほかならないと主張してきた (Cirillo [2], Jaffe. [10])。というのも、彼らによれば、ワルラスが自らの一般均衡モデルの前提として自由競争」を採用したのは、「完全市場での自由競争が、……交換並びに生産からの利得を排除することをまず第一に意図した組織であったためである。もちろん彼の真意は利潤の追及を非難すると言うには程遠く、事実利潤と損失とは、企業家の動き

をより小さな効用をもたらす生産部門からより大きな効用をもたらす部門へと振り向ける指標として役立つことから、彼は利潤の追及を彼のシステムの運行上是非とも必要であると考えていた。しかしながら彼は……利潤を撲滅するという道徳的機能を、理想的完全市場での自由競争が自動的に果たすことを期待していた」(Jaffe [10], 邦訳 p. 226) からであり、森嶋やフリードマンの言うように、それが現実経済という複雑系に対する第一次近似たり得ると考えていたからではないからである。

従って当然のことながら、このような見解の対立は、以下の「純粋経済学要論」におけるワルラスの言葉についての解釈を、全く正反対のものにするだろう。

「経済学者達が信じてきたように、そして私自身もこの考えから完全に脱却していないことを信じていただきたいのであるが、正常的に理想的な状態においては、商品の価値はその生産費に等しい。」(Walras [28], 邦訳 p. 194)

言うまでもなく、ワルラスのモデルを資本主義経済の理論であると考えている森嶋やドーフマン・サミュエルソン・ソローにとっては、このような企業家利潤の消滅は、単にワルラスが想定していた収穫一定下での利潤最大化の結果か、あるいは周知の「長期の産業均衡」の帰結として説明されるものに過ぎない(Morishima [16], Dorfman・Samuelson・Solow [3], Samuelson [22])。ところが先にも指摘したように、ワルラスのモデルを科学的社会主義の理論であると考えているチリロやジャッフェにとっては、これはまさに「利潤を排除することを意図した組織」である「自由競争」の規範的帰結にほかならないのである。

そこで我々はこの論考においては、ワルラスの言う「正常的で理想的な状態」としての企業家利潤ゼロ均衡が、「自由競争」を仮定するワルラス自身の一般均衡モデルにおいて、どのようなプロセスを経て達成され得るのかという問題に、我々のすべての関心を集らせてみることにしよう。というのもこの

様な作業によって初めて、我々はワルラスの一般均衡モデルに関する上記の錯綜した論争を、いささかなりとも整理することができるはずだと考えているからである。

II 利潤最大化モデル

ワルラスがその一般均衡モデルに於ける企業家の技術として、現在マルクス・レオンチェフ型と呼ばれる収穫一定の生産関数を仮定していたことは、今では良く知られた事実である (Walras [28])。このとき、サミュエルソンに代表される殆どすべての理論家によって暗黙の内に想定されているように、ワルラスが現在のアロー・ドブリューモデルと同様、合理性の公準を採用し、消費者の効用最大化と共に企業家の利潤最大化をも仮定していたと考えるのであれば、均衡において完全分配が成立し、企業家利潤がゼロとなることは、周知のオイラーの定理を持ち出すまでもなく全く自明なことに過ぎない (Samuelson [22])。何故なら、生産関数が一次同次である場合には、価格と限界費用を一致させるという企業家の最適化行動そのものが、価格と平均費用を自動的に一致させることになるからである。従ってサミュエルソンらにとって、ワルラスモデルに於いて企業家の利潤がゼロになるものとして均衡が定義されていることが、ジャッフェの言うような「規範性」を持ち得ないのは当然のことである。

もちろんこの様な場合には、生産関数に関するヘッセ行列式が非正則となることによって、各企業にとっての最適生産量が、一意的に決定されなくなることは良く知られた事実であろう。つまり言い換えれば、完全競争にとってもっとも好都合であるはずの生産技術は、実は各企業にとっての産出量を未決定のまま残してしうことになる点では、いささか不都合なものなのである。しかし、サミュエルソンらによれば、この逆説は、ひとつの産業内のすべての企業が同一の生産係数を持つことを仮定することによって、分析の焦点を「企業」から「産業」へ移行されれば、いとも簡単に解消されることになるはずである

(Dorfman・Samuelson・Solow [3], Samuelson [22])。何故なら、このような場合には、各企業の生産量は産業全体の生産量を、単純に産業内の企業数で割ったものと考えれば良くなり、諸企業間に産出量がどのように配分されるのかという問題は、そもそも重要ではなくなってしまうからである。実際、サミュエルソンらによれば、ワルラスはこのことを完全に理解していたと言っている。「ワルラスやマーシャルが企業に少ししか心を示さず、産業に多大の関心を向けたのは決して偶然のことではない。というのも、競争がもっとも純粹である場合には、前者の境界線は曖昧で、明確に定義できないものになり、また重要でなくなる」(Samuelson [22], 邦訳 p. 83) からである。従って「彼が産出量の諸企業間への配分に煩わされることなしに、種々の商品の産出量について云々することが出来るのだとすれば、この収穫一定という仮定は決定的に重要なもので」(Dorfman・Samuelson・Solow [3], 邦訳 p. 436) あったのである。

そして確かに、このような考えはワルラスのテキストと整合的であるかのように見える。何故なら、

・ワルラスは第7編36章「限界生産力の定理」において、生産技術をそれまで仮定されていた固定的生産係数から、一般均衡体系の未知数として、費用最小化の手続きによって決定されるべき可変的生産係数へと拡張している。とは言え、ワルラスはこの一般化においても、生産係数が生産要素の価格変化に対して可変的であることを新たに付加したのみであり、それが産出量の変化に対して可変的であるとは考えなかった。従って、彼はこの一般化の後にも、規模に関しては依然として収穫一定の仮定を採用し続けていると考えてよいのである (Dorfman・Samuelson・Solow [3], 邦訳 p. 435)。

・ジャッフェ自身がサミュエルソンらと同様の考えを述べた注釈を付けていることから解るように (Walras [29], p. 528), ワルラスは各企業間の生産技術の差異を全く考慮していないのである。

ところが、我々はこの様な考えを採用することはできないことになる。何故

なら、次章で明らかにされるように、我々の考えでは、ワルラスは企業家の利潤最大化行動を仮定してはいないからなのである。

III ワルラスの数量調整ルール

ワルラスは「純粹経済学要論」全体を通じて、企業家の商品供給スケジュールを以下のように定式化している。

「生産者である企業者は生産物を供給し、また生産用役で表した製造係数に応じて、同じ期間中に処分すべき生産用役または原料を需要する。そして生産物の売価が生産用役からなる原価を越えるときには生産を拡張し、反対に生産用役からなる生産物の原価が売価を越えるときには生産を縮小する。……そして市場均衡価格は……各生産物の売価を生産用役によって構成せられる原価に等しからしめるような価格である。」(Walras [28], 邦訳 p viii)

つまりワルラスによれば、企業者はその平均利潤が正であれば生産量を増加させ、負であれば減少させることになる。そして、このワルラスの数量調整が、これまで多くの理論家や学説史家によって、単に収穫一定と利潤最大化の帰結であると理解されて来たのも無理はないだろう。というのも、利潤最大化による数量調整とは生産規模の変化を限界利潤と同方向に調整するというものであるが、収穫一定の下では、平均利潤と限界利潤はあらゆる産出量において一致しているからである。ところが、少し注意してみればすぐ解るように、このようなワルラスの数量調整は、収穫一定の下での利潤最大化のそれと一見似てはいるものの、正確には明らかに異なっているはずである。何故なら、利潤最大化による数量調整とは、 $P > AC (= MC)$ であれば最適産出量は無限大、 $P = AC (= MC)$ であれば最適産出量は未決定、 $P < AC (= MC)$ であれば最適産出量はゼロ、であるのに対して、ワルラスのそれは、 $P > AC (= MC)$ であれば生産拡大、 $P < AC (= MC)$ であれば生産縮小というものに過ぎないからである。驚くべきことに、このワルラスの独自の数量調整の存在に気付いているのは、我々の知るかぎり、森嶋通夫とアロー・ハーヴィッチの2著者に

過ぎない。そしてそのアロー・ハーヴィッチによれば、ワルラスがこの様な数量調整を採用したのは、以下の様な理由からなのである。

「ワルラスの企業家の数量調整ルールは、彼が収穫一定を仮定したことからの必然的な帰結である。我々はあらゆる産出水準においても、企業が利潤を即時的に (instantaneously) 最大化していると考えすることは出来ない。何故なら、収穫一定のもとでは、利潤を最大化する産出量はもしある産出量で正の利潤が可能なのであれば無限大であり、あらゆる産出量水準で利潤がゼロである場合には利潤最大化は企業者の行動を定義できず、もしあらゆる産出量で利潤が負であれば最適生産量はゼロだからである。ワルラスはこの様な状況のもとでは、消費者に即時的効用最大化を要求したように、企業の即時的利潤最大化を規定することは出来ないであろうことを正確に理解していた。ラグを持った調整こそが本当に必要不可欠なものであったにもかかわらず、ワルラスの後継者達は大抵それほど注意深くはなかったので、結局収穫一定に関連した特殊な調整の問題は、後のゲーム理論や線形計画法の発展によって前面に押し出されることによって初めて、明快に理解されることとなったのである。」(Arrow-Hurwicz [1], p. 44)

アロー・ハーヴィッチが指摘していることはおそらくこの様なことである。先に述べたように、収穫一定下での利潤最大化による数量調整に従えば、価格と生産費が一致している場合にはすべての産出量水準が全く無差別となるために、企業は最適な生産量を「一意的に」決定することができないが、また逆に価格と生産費が一致していない場合には、産出量の調節は、参入と退出を繰り返すことによってのみ行われる、ということになる。しかしいずれにしても、この様な数量調整は、現実の企業の供給行動のモデルとしてはいささか不適切に過ぎるというほかはないだろう。この様な理由によって、ワルラスは「即時的」利潤最大化仮説を規定することができず、ラグを伴った調整こそが必要不可欠なものであると考えていたのだ、ということなのである。そしてさらにステードマン・キュリーによれば、ワルラスは「仮に収穫一定を仮定していな

かったとしても、即時的利潤最大化を仮定することはなかったかも知れない。」何故なら、彼らによれば、そもそも「ワルラスはラグを持った調整を、即時的利潤最大化と比べてより現実的なものと見なしていた可能性もある」(Steedman-Currie [23], p. 52) からである。

もちろん、この様な、ワルラスは利潤最大化仮説を採用せず、むしろラグを伴う数量調整をより本質的なものと見なしていたというアロー・ハーヴィッチやスティードマン・キュリーの考えは、いささか驚くべきもののように見えるだろう。なぜなら、ワルラスモデルの直接の後継者であるはずの現在の一般均衡理論は、まさにそのような合理性の公準から出発するからである。にもかかわらず我々は、この様な考えを支持する根拠を、「純粋経済学要論」の中で再三登場する今節冒頭の引用の他にも、幾つか挙げることができる。

①ワルラスはバローネに対する書簡の中で、自らが費用最小化から導き出した諸用役の限界生産力とその価格との比例関係を、バローネが利潤最大化から導出していることに反対して、この様に述べている。「これはまさしく限界生産力の公式だ。しかし経済学的な基礎がだめだ。」(Jaffe [13], 1507) 周知のように、形式的には、利潤最大化は自動的に費用最小化を含意するが、逆は成立しない。従ってこのワルラスの反対を整合的に理解するには、彼は費用最小化とは異なり、利潤最大化行動を否定していたと考えるほかはない。実際ジャッフェは、ここでこの様な注釈を付けている。「ここで彼が言おうとしたのは恐らく、限界生産力に特有な比例関係を、数学的には利潤最大化から導出するけれども、個々の市場に於いて模索を通じて作動する現実世界に適合した一般均衡モデルでは、費用最小化から件の比例関係が引き出されねばならないということだったのであろう。」(Jaffe [8], 邦訳 p. 154) これはまさしく我々の考えを支持しているはずである。

②ワルラスは「純粋経済学要論」第41章「公定価格と独占について」において、独占者の行動をこの様に規定している。

「この価格は彼に最大利潤を与えるであろう。しかし彼はどのようにしてこの価

格を見い出すのであろうか。それは極めて簡単な模索によってである。まず最も高い価格を採用すれば需要はゼロであるかまたは極めて少なく、粗収入も同じくゼロまたは極めて少ないことを彼は確認するであろう。次に価格を次第に引き下げていけば、需要は増加し粗収入もそれと共に増加するのが見られるであろう。……これは困難な操作ではなく、日常に商業において行われていることである。」(Walras [28], 邦訳 p. 469)

ここでは、仮に収穫一定下での即時的利潤最大化を仮定しても、完全競争時のような最適産出量の非決定問題は生じない。何故なら、独占者は右下がりの需要曲線に直面するからである。にもかかわらず、利潤を最大化する数量が「即時的」にではなく、それ自身試行錯誤による模索、「ラグを伴った調整」によって発見されるものとして定式化されていることは、スティードマン・キューリーの考えの正しさを証明するものと考えられることができるだろう。

IV ゼロ利潤への調整過程

これまで再三述べてきたように、ワルラスの一般均衡体系に於いては、自由競争下の経済は企業家の利潤がゼロとなる様に自動的に導かれるものとされている。しかしワルラス自身はこの様な調整を、具体的にはどのようにして行われるものとして定式化しているのだろうか。これに関してワルラスはこの様に言っている。

「自由競争の制度の下において、もしある企業の生産物の価値が、生産用役からなる生産費より大であれば利益が生じ、新たな企業家がこの分野に参入したり、企業家がその生産を拡張したりするであろう。その結果、生産物の量は増加し、価格は下がり、差益は減少する。そしてもしある企業において、生産用役からなる生産物の生産費が生産物の価格より小であれば損失が生じ、企業家はその分野から離れて行くか、その生産高を減少させる。その結果生産物の量は減少し、価格は上昇し差損は減少する。」(Walras [28], 邦訳 p. 210)「だから生産の均衡状態においては、企業家は利益も得なけれ

ば損失も受けない。この場合には、企業家は企業家としてではなく、地主、労働者あるいは自己の企業若しくは他の企業の資本家として生計を立てている。」(Walras [28], 訳 p. 211)「その均衡は、交換や生産において、自由競争体制のもとで自然に落ち着くであろう状態という意味において、正常の状態である。」(Walras [28], 邦訳 p. 210)

言うまでもなく上記の下線部を見るかぎり、ワルラスは経済から利潤が消滅して行くプロセスを、森嶋やドーフマン・サミュエルソン・ソローの言うように、単に「長期の産業均衡」成立のそれに求めているに過ぎないように見えるだろう。つまり、短期的には産業内の企業数は一定であるので、価格が平均費用を上回り、企業家能力の希少性に対する準地代である正の利潤が存在することも有り得るが、長期的には、その産業内の利潤が新規企業の参入を招き、供給量を増加させてしまうことになるので、価格は平均費用の最低点にまで押し下げられ、企業家利潤は消滅することになるだろうというあの周知のメカニズムに、である。

ところがワルラスの一般均衡体系に於いては、この様な企業の参入・退出による産出量の増減だけが、経済から企業家利潤を消滅させる唯一の調整メカニズムというわけではないのである。というのも、ワルラスモデルに於いて想定されている様な、利潤が正であれば生産量を拡大し負であれば縮小するという各企業家の数量調整ルールは、そもそもそれ自体で、産業全体での総生産量を、「長期の産業均衡」の成立過程で行われる数量調整と全く同様に増減させてしまうことによって、価格を平均費用へと押し下げて行くことになるからである。従って、この様な意味に於いては、ワルラスモデルに於けるゼロ利潤均衡の成立は、ステッドマン・キュリーの言うように、ワルラスが採用した各企業家レベルでの数量調整ルールの必然的・直接的な帰結にはかならないと言っても良いことになるだろう (Steedman-Currie [23], p. 43)。なぜならここでは、産業内の企業数の変化に伴う企業家能力の希少性の消滅という、周知の「長期の産業均衡」の調整メカニズムは、企業家の利潤がゼロになるという均衡条件

にとって、何ら本質的な役割を果たし得ないからである。

もちろん、企業の多数性によって利潤の消滅を説明することに慣れている今日の我々の目には、このような考えは極めて奇妙に映るに相違ない。何故なら、ここでは、産業内の企業数が「有限」かつ「一定」であるとしても、あるいは極端に言えば産業内の企業者の数がたった一人であったとしても、企業家がワルラスの数量調整に基づいて商品を生供給するならば、経済は利潤ゼロの均衡に導かれることになるからである。ところが驚くべきことに、ワルラスはこのことに完全に自覚的なのである。

「しかしながら、企業の数が多数であることが生産の均衡をもたらすとしても、企業の多数性が、このような均衡の成立に絶対必要というわけではない。何故なら、理論的には唯一人の企業家ですら、もし彼が生産用役の購入、生産物の販売を競売で行い、損失があれば常に生産を減少し、利益があれば常に生産を拡大するならば、利潤ゼロの均衡が得られるからである。」
(Walras [28], p. 210)

この様に我々の考えでは、ワルラスは「自由競争」を前提とする「良く組織せられた市場」を、一方では周知の「長期の産業均衡」成立の調整メカニズムによって、そして他方では企業家の数量調整の形式そのものによって、謂わば「二重」の意味で企業家利潤を消滅させる傾向にある経済システムとして、定式化していると言って良いだろう。そしてジャッフェやチリロらが、ワルラスの言う「自由競争」という組織に、利潤を排除するという目的論的な「規範的偏向」を見いだすのも、恐らくこのような意味に於いてなのである。

しかし我々の考えでは、このような目的論はむしろワルラスが取引証書を導入したことに求められるべきである。というのもこのような取引証書は、まさに利潤をゼロにするという以外に、目的を持っていないものだからである。

V 取引証書と規範性

良く知られているように、ワルラスは「純粹経済学要論」の第4編「生産の

理論」において初めて、彼の言う予備的模索に、第3編「二商品の交換の理論」には存在していなかった「取引証書」を導入し、この様に述べている。

「諸用役のある価格が叫ばれ諸生産物のある量が製造せられても、これらの価格とこれらの量が均衡価格や均衡量でないときには、単に他の価格を叫ばねばならないだけでなく、諸生産物の製造量も変更しなければならない。交換の問題と同様に生産の問題において厳密な模索を実現するためには、この事情を考慮にいれて、企業者が始めに偶然に定めた生産物の量を、売価が生産費を越えれば増加し、反対の場合には減少し、売価が生産費に等しくなるまでつぎつぎに成立する量を取引証書で表すと仮定すればよい。」(Walras 28), 邦訳 p. 232)

そしてウィリアム・ジャッフェの考えでは、ワルラスがこの様な取引証書を彼の一般均衡モデルに導入したのは、市場を清算しない不均衡価格での取引がもたらす不均一な資産効果を排除しようとしたからにほかならない。というのも、ジャッフェによれば、この様な資産効果は、各個人が保有する価値尺度財で測られた諸財の初期賦存量の資産価値を変動させてしまうことによって、経済の均衡への収束経路を乱し、模索過程によって得られる「市場の解」と、一般均衡体系の連立方程式を解くことによって得られる「数学的な解」とを乖離させる可能性がある、とワルラスが考えていたからである (Jaffe [9])。しかしこの様な解釈は、明らかに説得力を欠いていると言って良いだろう。何故ならパティンキンも指摘しているように (Patinkin [21])、生産の存在しない交換経済においても、この様な不均衡価格での取引に起因する資産効果は存在するはずであるにもかかわらず、ワルラスは第3編「二商品の交換の理論」では取引証書を導入していないからである。

従って我々は、ワルラスがモデルの現実性を犠牲にしてまでも、取引証書を導入することによって避けなければならなかった問題は、純粋交換経済ではなく、特に生産経済に関わるものであると考えなければならないはずである。そして実際、我々の考えでは、ワルラスが第4編「生産の理論」に於いて取引

証書を導入せざるを得なかったのは、いささか驚くべきことではあるが、企業家に利潤を残したままに取引が行われるという事態を排除するためであったと考えるほかはないのである。というのも、我々が先の章で指摘しておいたように、確かにワルラスの「自由競争」経済は、二重の意味で企業家の利潤をゼロに導く傾向を持っているとはいえ、すべての市場が清算され取引が実行される「均衡」に於いて、企業家の利潤を常にゼロにするわけではないからである。これを完全に理解するには、交換経済と生産経済とを注意深く対照させてみれば良いだろう。それはこの様なことである。

言うまでもなく、純粋交換経済における均衡価格とは、単にすべての生産物・生産要素市場の需給を均衡させるような価格のことである。従ってこのような場合には、ワルラスの言う「良く組織せられた市場」は、不均衡価格の下での取引をかならず排除することになるだろう。なぜならここでは、すべての「不均衡」は必ず、ある財に対する超過需要ないしは超過供給の存在と言う、市場にとって明白な形に於いてその姿を現わすことになるからである。

ところがこれまで見てきたように、ワルラスの定式化によれば、生産経済における均衡価格とは、単にすべての生産物・生産要素市場の需給を均衡させるだけではなく、さらに企業家の利潤をゼロにしているような価格のことである。しかしこのような場合には、ワルラスの「良く組織せられた市場」は、企業家に利潤を残しているという意味での不均衡価格下の取引をかならず排除できるというわけではないはずである。というのも、すべての生産物・生産要素市場において需給が一致してはいるものの、企業家が正の利潤を挙げているという意味での不均衡は、ある財に対する超過需要若しくは超過給という、市場にとって明白な形に於いてその姿を現わすわけではないからである。

そして、ワルラスが取引証書を導入した意図が、このような企業家に利潤を残してしまうという意味での不均衡価格下の取引を、謂わば目的論的に排除するためであったということは、この章の冒頭で引用したワルラスの言葉を、再び注意深く読んでみればもはや明らかであろう。というのも、彼が此処で述べて

いることは、「需要が供給に等しくなるまでつぎつぎに成立する量を取引証書で表すと仮定すればよい」ということではなく、まさしく「売価が生産費に等しくなるまでつぎつぎに成立する量を取引証書で表すと仮定すればよい」というものにほかならないからである。

VI 結 論

以上で明らかなように、根拠こそ違いはすれ、我々もやはりジャッフェと同様に、ワルラス自身の一般均衡理論が「規範的偏向」を持っていると考えざるを得ない。というのも、ワルラスの「自由競争」市場は、企業家に利潤を残したままの取引を本来可能にしているにもかかわらず、ワルラスはまさに「想像的」な取引証書を導入することによって、この様な取引を禁止してしまっているからである。もちろん、この様な考えはいささかスキャンダラスなものであると言ってよいだろう。というのも、この様な考えに従えば、資本主義経済の記述理論であるはずのアロー・ドブリューモデルは、その直接の起源として社会主義経済の規範的理論を持つことになるからである。しかしこれはある意味では、我々がワルラスの一般均衡理論を現在のアロー・ドブリューモデルからレトロスペクティブに見てしまっているからにはかならない。というのも、言うまでもなく、ワルラス自身はこのことに十分自覚的であるからである。

「私は経済学者ではない。私はむしろ建築家である。にもかかわらず、私は経済学者より、経済学を良く分っているのである。」(Jaffe [12], p 17)

参 考 文 献

- [1] Arrow, K. J. Hurwicz, L. *Studies in Resource Allocation Processes* (Cambridge University Press, 1977).
- [2] Cirillo, R. "The Socialism of Leon Walras and his Economic Thinking," *American Journal of Economics and Sociology*, vol. 39, no. 3, 1980.
- [3] Dorfman, R. Samuelson, P. A. Solow, R. M. *Linear Programming and Economic Analysis* (McGraw Hill, 1958). (安井琢磨・福岡正夫・小山昭雄・渡辺経彦訳, 『線

形計画と経済分析」, 岩波書店, 1958-59年)

- [4] Friedman, M. "Leon Walras and His Economic System," *American Economic Review*, vol. 16, no. 5, 1955.
- [5] Hayek, F. A. "The Theory of Complex Phenomena," in *Studies in Philosophy, Politics and Economics* (Routledge · Kegan Paul Ltd, 1967).
- [6] Hicks, J. R. *Value and Capital* (Oxford University Press, 1946). (安井琢磨・熊谷尚夫訳, 『価値と資本』, 岩波書店, 1951年)
- [7] Hicks, J. R. "Leon Walras" in *Classics and Moderns* (Basil Blackwell, 1983).
- [8] Jaffe, W. "New Light on an Old Quarrel" in *Essays on Leon Walras* (Cambridge University Press, 1983). (『古い論争の新しい解明』, 安井琢磨・福岡正夫訳『ワルラス経済学の誕生』, 日本経済新聞社, 1977年)
- [9] Jaffe, W. "Walras' Theory of Tatonnement" in *Essays on Leon Walras* (Cambridge University Press, 1983). (『ワルラスの模索理論』, 安井琢磨・福岡正夫訳『ワルラス経済学の誕生』, 日本経済新聞社, 1977年)
- [10] Jaffe, W. "The Normative Bias of the Walrasian Model" in *Essays on Leon Walras* (Cambridge University Press, 1983). (『ワルラスモデルの規範的偏向』, 安井琢磨・福岡正夫訳『ワルラス経済学の誕生』, 日本経済新聞社, 1977年)
- [11] Jaffe, W. "The Birth of Leon Walras' Elements" in *Essays on Leon Walras* (Cambridge University Press, 1983). (『レオン・ワルラスの『要論』の誕生』, 安井琢磨・福岡正夫訳『ワルラス経済学の誕生』, 日本経済新聞社, 1977年)
- [12] Jaffe, W. "Unpublished Papers and Letters of Leon Walras," in *Essays on Leon Walras* (Cambridge University Press, 1983).
- [13] Jaffe, W. ed. *Correspondence of Leon Walras I-III* (North Holland Publishing Company, 1965).
- [14] Kuenne, R. "The Actitectionics of Leon Walras," *Kyklos*, 1956.
- [15] 松浦 保「ワルラスとバレート」三田学会雑誌, 64巻11号, 1971年11月
- [16] Morishima, M. *Walras' Economics* (Cambridge University Press, 1977). (西村和雄訳『ワルラスの経済学』, 東洋経済新報社, 1983年)
- [17] Morishima, M. "W. Jaffe on Leon Walras" *Journal of Economic Literature*, vol. 18 (June 1980).
- [18] 中久保邦夫「レオンワルラスの科学的社会主義」尾道短期大学研究紀要, 第35集2号, 1986年
- [19] 根岸 隆『ワルラス経済学入門』岩波書店, 1985年
- [20] 根井雅弘『マーシャルからケインズへ』名古屋大学出版会, 1989年
- [21] Patinkin, D. *Money, Interest, and Price* (Harper and Row, 1965) (貞木展生訳

【貨幣・利子および価格】，勁草書房，1971年）

- [22] Samuelson, P. *Foundations of Economic Analysis* (Harvard University Press, 1947) (佐藤隆三訳『経済分析の基礎』，勁草書房，1967年)
- [23] Steedman, I. Currie, M. *Wrestling with Time* (Manchester University Press, 1990).
- [24] Walker, D. "Leon Walras in the Light of his Correspondence," *Journal of Political Economy*, vol. 178, no. 4, 1970.
- [25] Walker, D. "Competitive Tatonnement Exchange Markets," *Kyklos*, vol. 25, no. 2, 1972.
- [26] Walker, D. "Is Walras' Theory of General Equilibrium a Normative Scheme," *History of Political Economy*, vol. 16, no. 3, 1984.
- [27] Walker, D. "Walras' Theory of Tatonnement," *Journal of Political Economy*, vol. 178, no. 4, 1970.
- [28] Walras, L. *Elements d'Economie Politique Pure ou Theorie de la Richesse Social*, 1926 (久武雅夫訳『純粹経済学要論』，岩波書店，1962年)
- [29] Walras, L. tr. by Jaffe, W. *Elements of Pure economics* (Homewood III, 1954).